

企業名：コスモエネルギーホールディングス

レポート名：「コスモレポート 2024」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

コスモエネルギーホールディングスは「未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する」を掲げるビジョン 2030 に向けて、「グリーン電力サプライチェーンの強化」「次世代エネルギーの拡大」「石油事業の競争力強化および低炭素化」の3つの柱を軸に環境問題やエネルギーの安定供給に対応した未来を目指していることが理解できた。また、各所に見られる「Oil&New」のスローガンから、日本のエネルギー自給率向上やカーボンニュートラル社会の実現に貢献する持続可能なエネルギー企業としての存在感を高め、社会との共生を目指していく姿勢が感じられた。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

事業ごとに分けて考える。

① 石油事業

中期経営計画のコンセプトとして「製油所の高稼働・高効率創業の実現」「IT・デジタル活用」の2点が事業戦略として掲げられている。特にデジタル分野では、マーケティングサイエンスによる燃料油販売の高度化や異業種パートナーとのデータ連携等、競合との差別化を図っている点が確認できた。

② 石油化学事業

中期経営計画のコンセプトとして「半導体フォトレジスト用ポリマーの生産拡大」が事業戦略として挙げられている。これは顧客要求の特性に応じたカスタムメイド製品であり、コスモエネルギーホールディングスが独自に保有するヴァリューチェーンを活用するものであり、優位性があると考えられる。

③ 石油開発事業

中期経営計画のコンセプトとして「安全・安定操業を前提としたさらなる収益構造の強靱化」「脱炭素事業の具現化に向けた検討推進および低炭素化を志向した取り組み」の2つが挙げられている。前者に関しては、グループ会社であるアブダビ石油の開発を進めるものであり、さらなる収益率の向上を図るものである。後者に関してはアブダビ首長国との関係性を活かした脱炭素の取り組みや、リチウム資源開発の新規参入を目指した取り組みであり、エネルギー会社だからこそ脱炭素に対し

て積極的に取り組む姿勢が見て取れる。

④ 再生可能エネルギー事業

中期経営計画のコンセプトとして「再エネ発電容量の拡大（陸上風力の拡大、洋上風力の獲得）」が挙げられている。これは陸上風力発電事業の拡大や、O&M（オペレーション&メンテナンス）の高度化等システム基盤の構築などが含まれている。これについては競合他社などと大きく遜色ない内容である。稼働開始予定と予想される発電量に関して詳細なデータが出ている点で多少の優位性があるのではないかと考える。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

これらの競争優位性に関して、持続性があると理解することができた。そのコンクイとして以下の3点が挙げられる。

- 2050年カーボンネットゼロへのコミットメント：ビジョン2030と第7次連結中期経営計画に沿って、カーボンネットゼロに向けたロードマップが設定されている。この取り組みは日本政府の政策とも一致しており、環境規制が強化される中で企業価値向上を図るための基盤として機能していると考えられる。

- デジタルとグリーン変革（DX/GX）の推進：DXにより業務効率を高め、コスト削減と競争力の強化を目指している。また、GXを通じて脱炭素社会に向けた技術とエネルギー供給基盤の整備を推進しており、将来の市場環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えていると考えられる。

- 持続可能なサプライチェーン構築：グリーン電力サプライチェーンを強化しSAF製造や風力発電などを収益基盤とすることで、事業ポートフォリオを多様化している。これにより、石油依存を減らし、持続可能な成長を確保しようとしている。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

コスモエネルギーホールディングスは、HRX（Human Resources Transformation）の推進により、社員の成長を支援する取り組みを積極的に行っていることがわかる。

- キャリア成長支援：社員の自発的なキャリアアップを支援するため、社内公募制度の改定や管理職育成プログラムの強化が行われている。特に、スキルアップを目指す社員に対してはデジタルやエネルギー分野の専門スキルを高めるためのプログラムが充実していることがわかる。

- デジタルリテラシーの向上：DXイベントやCosmo's DX Hubといった活動を通じて、デジタルスキルの向上に取り組んでいる。これにより、データ活用の基盤が整備され、現場

からのボトムアップでのイノベーションが奨励されている。

- グローバルな視点を持つ人材の育成：脱炭素や水素といった次世代エネルギー分野のリーダーを育成することに力を入れており、今後のエネルギー産業における重要なスキルや知識を持つ人材として成長できる環境が整っている。

したがって、自己成長やスキル向上を通じた人的資本の価値向上が期待できると考えられる。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

良かった点については、ビジョン 2030 の達成に向けた戦略と具体的な取り組みが詳細に示されており、同社の将来ビジョンと経営戦略が分かりやすく整理されていたことだ。また、気候変動対策やグリーンエネルギーの拡大、デジタル化による効率化といった持続可能な価値創造のための取り組みも包括的に記載されているため、同社の長期的な方針と進捗状況が明確に伝わってきた。

一方で、改善余地として具体的な数値目標や進捗状況についての開示をより詳細に行うことで、ステークホルダーに対してさらに透明性を高めることができると考える。特に、環境目標の達成に向けた詳細なロードマップや、各プロジェクトの KPI (重要業績評価指標) の進捗が明確になると、戦略の実効性や進捗管理に対する信頼性が向上すると考えられる。また、他社と比較した際の強みや課題を示すことで、業界内での立ち位置や独自性をさらに強調できると考えられる。